

世界政治の変容と市民社会

—Kaldor, Anheier, and Glasius(eds.) *Global Civil Society 2003*, 目加田説子『国境を越える市民ネットワーク：トランスナショナル・シビルソサエティ』を読む—

五野井郁夫

市民社会というモーメントを一つの軸として1980年代から現在まで、市民社会と市民社会論双方の再興／再考が社会科学諸分野で行われてきた⁽¹⁾。実際の政治の局面でも市民社会の「声」はますます無視し得ないものとなってきている⁽²⁾。こうしたなか、グローバル化の進展によってナショナルな市民社会が動揺しつつあるとともに、グローバルな市民社会も未熟であり「市民社会の崩壊」が起きているとの見方が一方で存在する⁽³⁾。また、一国内政治の諸制度のようなハードウェアは国際社会においてまだ整備されていないがゆえに、グローバルに連携した市民の「下からのグローバル化」による規範的な制度設計への参加が可能だとする主張もある⁽⁴⁾。

これらの研究状況にあつて*Global Civil Society 2003*では、市民社会について規範理論の視座に立ちつつもネガティブな側面をふまえた論点整理がなされている。全4部からなる同書は、第1部(第1章－第3章)では市民社会の概念、第2部(第4章－第6章)はグローバルな市民社会の抱えている諸問題、第3部(第7章－第9章)ではグローバルな市民社会のインフラ、そして第4部のグローバルな市民社会の記録では、国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書(Human Development Report)』のように、グローバルな市民社会の様々な活動に関連した豊富なデータとウェブサイトのリスト、先進諸国会議とパラレルで開催されている市民社会主催のサミットの年表が収録されている。

*Global Civil Society 2003*で特に理論的な貢献

が見出しうるのは、グローバルな市民社会の現状把握である。そこではグローバリゼーション論の現在と社会フォーラムの急成長、グローバルな規模での反戦運動の隆盛とともに、市民社会の「欲望の体系」としての側面も強調されている。最初に出版された2001年版同様、下からのグローバル化という基本的スタンスは保ちつつも、2001年版のグローバル化のアクター分類は①支持者(supporters)、②改革者(reformers)、③オルタナティブ(alternatives)、④拒絶者(rejectionists)の4つであったのに対し、2003年版では、①支持者、②リグレッシブな推進者(regressives)、③改革者、④拒絶者へと置き換えられている⁽⁵⁾。その理由はグローバル化の進展につれて、ある行為選択の結果が他の人々にいかなる不利益をもたらす結果が生じようとも気に留めない多数の諸個人や団体・会社・政府といったグローバル化の享受者たちの存在が顕在化しつつあるためである。グローバル化の徹底的な推進者と拒絶者は実際には少数派であり、むしろグローバル化が自己の特殊利益にかなう場合にのみ迎合する者が多く存在する(Kaldor, Anheier, and Glasius(eds.), [2003:pp.3-33])。第2章から第6章まではM.ショーやU.ベックらが社会科学の分析枠組み変容とコスモポリタンの立場からみたグローバルな不平等、貿易と反資本主義運動の新たな展開や生物化学兵器の禁止運動、女性暴力に立ち向かうキャンペーンを、また第7章から第9章ではグローバルな市民社会の「暗黒面」として、M.カルドアラが宗

教やナショナリズムの武装グループ、国境を越えた農民運動や市民社会の法的環境について論じている。

*Global Civil Society 2003*はグローバルな市民社会についての規範理論と現状分析の双方を織り込んだガイドブックという枠組みに留まるものである。より緻密な分析枠組みを使用した著作は欧米の社会学、国際関係論の分野で盛んに出版されている。これに比して日本語でのグローバルな市民社会論の本格的な研究は僅少である。以下では名誉ある例外として、目加田説子『国境を越える市民ネットワーク』を論じることで市民社会論の展望を見いだしてみたい。

ICBL(地雷禁止国際キャンペーン)の運営委員も務めた筆者による『国境を越える市民ネットワーク』は、トランスナショナル・シビルソサエティ(Transnational Civil Society:以下TCSと記す)による世界政治変革の理論と事例研究の双方を扱っており、市民社会研究にとって画期的な著作である。だが本書は世界社会フォーラムやATTACの「もう一つの世界は可能だ!」というスローガンとは明らかに一線を画している。その代わりにあるのは、トランスナショナルに連帯した市民が世界政治に参加することで漸進的に世界を変革してゆくさまを緻密に分析した研究である。ICBLを当事者の立場から記した『地雷なき地球へ—夢を実現した人々』とは対照的に、TCSの理論枠組みと3つの事例研究を通して理論と実践の両地平の架橋を試みている点が、特に注目値する¹⁶⁾。

本書の構成は以下の通りである。まず第1章「TCSの歴史的沿革と諸理論」ではTCSについての歴史的・理論的展開が国際関係論の視座から明らかにされる。つづく第2章から第4章までは、「気候変動枠組み条約・京都議定書と気候行動ネットワーク」(第2章)、「対人地雷全面禁止条約と地雷禁止国際キャンペーン」(第3章)、

「国際刑事裁判所(ICC)成立規定と国際刑事裁判所を求めるNGO連合」(第4章)についての事例研究がなされている。第5章「事例研究から導かれるTCSの属性」では事例研究から理論へのフィードバックを試み、最後の第6章「今後の課題と展望」はグローバル・ガバナンスとの関連でTCSの今後の展望を論じている。本書で最も特筆すべき視座は、既存の分析枠組みのように国家の側から市民社会を見るのではなく、市民社会の側から世界政治を捉え直している点であろう(目加田[2003:6-7])。

理論的貢献は、事例研究からTCSによって多国間条約形成過程にもたらした変革として透明性の拡大、交渉方法の多様化、政府との協働を挙げ、またそのような成果に影響を及ぼす課題の特異性や歴史的偶然性といった外的要因を列挙したことである。

くわえて評価すべきは「グローバル」や「トランスナショナル」、「市民社会」といった用語の交通整理を以下の4点で試みていることであろう。①TCSは旧来のNGOのサービス提供者という側面にくわえて、政策形成に関与するアドボカシーの側面を有している。②TCSは、その活動範囲が時と場合、事がらに応じて地域的に限定された形態をとるため、「グローバル」ではない。③現在のシビルソサエティの活動が国際を越えるがゆえに、「インターナショナル」よりは「トランスナショナル」のほうが、より現実の表情を捉えている。④TCSはトランスナショナルな社会運動とは弁別される。筆者はTCSと社会運動の違いを明確化するために、J.スミスの「何らかの社会的・政治的变化に特化して活動する国際非政府組織で、2国以上で活動する会員を本部事務局から管理する」運動というトランスナショナルな社会運動の定義と比較している。

第1点目から第3点目までは、おおむねは賛成である。だが、第4点目のトランスナショナル

な社会運動との弁別には、おそらく以下の2つの理由から問題があるだろう。

①現在、出現しつつあるトランスナショナル・ソーシャルムーブメントとは、筆者が典拠としているJ.スミスの定義のような特定イシューのための堅い連合ではなく、より広義な抗議を目的としている人々によるゆるやかな連帯である。それは、たとえば、ベルリンの「ラブパレード」やバーミンガムサミットでの「人々の鎖」に見られるストリートの占拠やサウンドデモ、離合集散型の時間と空間の共有といった「グローバルなサブ政治」を構成する(Beck [1996])。それらのゆるやかな連帯を視野に入れつつ、社会運動の定義自体をより広範に「共通目的をもって連帯する人々による、エリートや敵対者、当局とのあいだでの継続的な相互行為の形態をとる集合的な挑戦」として、グローバルな「対決の政治contentious politics」のなかの社会運動と位置づけるほうが、公共圏における運動の現在を捉えることができるだろう(Tarrow [1994:3-4], Meyer and Tarrow [1998])。②TCSは明確な会員制度や国際事務所を設置していないとしても、コアリッションを形成するに際して何らかのプラットフォームを設けている。そして実際にはそれら各国単位での集合体といった形をとる。既存の国民国家という単位があるからこそ、ある特定の境界内部でのコアリッションが可能になるともいえる⁹⁾。というのも、各国政府の(国際)公共政策を変革することが目的達成のための主要な手段だからである。

さらに、TCSの自律性についても付言しておく必要がある。TCSの活動は一見すると、「それなりの市民」らによる自発的な連帯を予め想定したくなるが、第2章以降の事例研究から明らかのように必ずオーガナイザーが存在する。この点は事例研究の箇所での記述は見いだせるものの、理論面ではさほど触れられておらず、むしろ一般市民による参加の契機のほうが強調

されている。だが、*Global Civil Society 2003*でも指摘されているように、NGOのようなTCSのアクターと想定されている団体やオーガナイザーが、実際にはグローバリゼーションが特殊利益にかなう場合にのみ迎合する「リグレッシブな推進者」であり、境界線の引き方を場合に依じて恣意的に使い分けることでそれをパワーサイトとすることもある。運動や規範の推進によって対抗ヘゲモニー形成を試みるカウンターエリートらが、本当に人々の声を代表しているのかについては疑義を呈したい。なぜならばTCSの推進者のポジショナリティが、ネオ・グラムシアンでいうところの「トランスナショナルな管理階級(transnational managerial class)」に対峙しているはずでも、結果的にそれらと同様に機能するというネガティブな可能性を孕んでいるためである¹⁰⁾。

最後に、シビルソサエティという用語をめぐる若干論じたい。本書では「日本国内の市民社会論をめぐる議論と一線を画するために、あえてシビルソサエティという用語を用いる」こととし、「市民社会論を巡る歴史的解釈、あるいは〈中略〉意義について論じることは、もとより本書の目的ではない」。というのも、市民社会という用語は「日本には欧州のような市民(citizen)が存在するか否かといった議論に発展しやすい」ためである。それゆえ、市民社会ではなくシビルソサエティを使用する(目加田[2003:1-2,22])。戦後日本の市民社会論をめぐる言説には紆余曲折があるため、むしろシビルソサエティのほうが使い勝手がよいともいえる。では、市民社会という用語はいまや時代遅れなのだろうか。使用されなくなった用語をもう一度拾い上げ、「現在の時点では理論の有用性を考慮しないわけではないものの、それだけには回収されない別の観点にたつこと」により、再解釈をした上で再利用する機会が与えられてもよいのではないだろうか(森[2002:54])。現時点

でこれは思想史の仕事であって、国際関係論の仕事ではないのかも知れないが、国際政治思想のように両者をつなぐことが出来るのであればそれにこしたことはない。

これまでみてきたように、グローバルな市民社会を捉える上では国際政治のみならず、社会学や比較政治の社会運動論、政治理論といった社会科学諸分野とのコラボレーションが必要であろう。今日の世界政治を考えるにあたって、「これからの平和を担う人々」にとって最も興味ぶかい研究のひとつは、いかにすれば世界はよい方向に変えられるかとの方向性を示しうるものである⁽⁴⁾。そして、おそらく同研究の最先端は、国境などの境界を越えてゆるやかに連帯することで世界政治に変化を促そうとする市民

のネットワーク、すなわちトランスナショナルな市民社会による規範形成過程の研究である。

Mary Kaldor, Helmut Anheier, and Marlies Glasius(eds), *Global Civil Society 2003*, Oxford University Press. 2003. 目加田説子『国境を越える市民ネットワーク：トランスナショナル・シビルソサエティ』東洋経済新報社. 2003.

* 本論文の執筆に際して、英国オープン・ユニバーシティのジョゼフ・ハンロン教授、東京大学大学院の山崎望氏には示唆的なコメントをいただいた。この場を借りてお礼を申し上げます。

* 本論文は文部科学省科学研究費補助金の研究成果の一部である。

註

1. Cohen and Arato [1992], 森[1998], 高島通敏(編) [2003].
2. イギリス国際開発相(Secretary of State for International Development, DFID= Department for International Development)のHilary Benn, MPへのインタビュー [24.6.2004].
3. Hardt [1995]. 国際社会論での近年の市民社会論の動向は、それぞれ遠藤[2002], Price [2003]を、グローバリゼーション論の現在はHeld and MacGrew [2002], 山脇[2004]を参照されたい。
4. Dryzek [1999: 35]. Dryzekに対しては、国際社会では制度的ハードウェアの不在が市民社会主導の制度形成を進展させることとなるとは限らないとの批判も可能であろう。
5. この4分類はHeld et al. [1999]に依拠している。なおregressiveは、この文脈で「回帰」や「逆行」とすると原文のもつ意味が十分活かされないため、定訳の存在しない現在の時点ではそのままカタカナ語表記に留めた。これまでグローバルな市民社会は規範理論としての側面が強調されがちであったが、必ずしも規範的機能だけではないとする認識が第7章以降で紹介されている。
6. なお、国際関係論で市民社会論の分析枠組みを提供している代表的著作としては、Keck and Sikkink [1998]やKegram, Riker and Sikkink [2002]が挙げられるが、現段階でのブレイクスルーは見いだせない。この点についてはPrice [2003].
7. New Economic FoundationのSusanna Mitchellへのインタビュー[30. 6. 2004].
8. Cox [1987:359-360], 山崎[2004:160-165].
9. Carr [1939, 1946, 1981].

文献

- Beck, Ulrich (1996) *Weltrisikogesellschaft, Weltöffentlichkeit und globale Subpolitik*, Frankfurt am Main: Suhrkamp.
- Carr, E. H. (1939, 1946, 1981) *The Twenty Years' Crisis 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, London: Macmillan.
- Cox, Robert W. (1987) *Production, Power, and World Order: Social Forces in the Making of History*, New York: Columbia University Press.
- Cohen, J. L. and A. Arato (1992) *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Dryzek, John (1999) "Transnational Democracy," *Journal of Political Philosophy*, 7(1):30-51
- 遠藤貢 (2002) 「NGOのグローバルな展開と国際社会の変動」小倉充夫・梶田孝道編『国際社会5 グローバル化と社会変動』東京大学出版会, 151-178.
- Hardt, Michael (1995) "The Withering of Civil Society," *Social Text* 45, 12 (4):27-44.
- Held, David et al. (1999) *Global Transformations: Politics, Economics and Culture*, Stanford: Stanford University Press.
- Held, David and Anthony MacGrew (2002) *Globalization / Anti-Globalization*, Oxford: Polity Press.
- Keck, Margaret E. and Kathryn Sikkink (1998) *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*, Ithaca: Cornell University Press.
- Kegram, S., J.V. Riker and K. Sikkink (2003) *Restructuring World Politics*, Minneapolis: The University of Minnesota Press.
- Meyer, David S. and Sidney Tarrow (1998) *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
- 森政稔 (1998) 「市民社会のリニューアルとその理論的諸問題」『社会科学紀要』47:179-215.
- (2002) 「社会主義」福田有広・谷口将紀(編)『デモクラシーの政治学』東京大学出版会, 54-71.
- Price, Richard (2003) "Transnational Civil Society and Advocacy in World Politics," *World Politics*, 55:579-606.
- 高島通敏(編) (2003) 『現代市民政治理論』世織書房.
- Tarrow, Sidney (1994, 1998) *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 山崎望 (2004) 「ウエストファリアと「帝国」の間：公共圏を求めて」『国際政治』137:156-171.
- 山脇直司 (2004) 「グローバル化に対する視座とグローバル公共哲学」山脇直司・丸山真人・柴田寿子(編)『ライブラリ 相関社会科学 10 グローバル化の行方』新世社, 1-17.